

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 税務課  
決算書 89p

大事業名	税務管理事業	項		目
		総務費	徴税費	税務総務費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	税務事務の円滑な推進
対象	税務事務関係団体
意図・目的	税務事務全般に係る庶務事務を行い、税務事務の円滑な遂行を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	特定財源
1 税務管理事業	税務事務全般に係る事業(事務費、負担金等) 税務事務の円滑な推進	1,297	1,311	0

3.主な成果(実績や事業の状況、意図・目的の達成度)

各団体と連携し、課税に必要な情報の取得、租税教育の推進に寄与することができた。

(主な事業)

- ・地方税電子化協議会…地方税の手続きをインターネットを利用して電子的に行うシステム(地方税ポータルシステム)の運営
- ・大阪府軽自動車税協議会…軽自動車税申告書の受付・送付事務等
- ・大阪府域地方税徴収機構…府内市町と府が地方税の共同徴収を行う組織
- ・租税教育推進連絡協議会…租税教室の開催、租税教育用教材の制作、広報活動

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

**A**

A:各小事業について計画どおりに進めることが必要  
 B:小事業について、事業の進め方に改善が必要  
 C:小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 D:大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 税務課  
決算書 89p

大事業名	町税課税事業	項		目
		款	徴税費	賦課徴収費
		総務費		

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	持続可能な財政運営		[その他]
	総合戦略			
	個別計画			

1.概要

事業内容	町税の適正な課税
対象	住民・納税義務者
意図・目的	町税の適正な課税に努める。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 町税課税事業	町税の課税事務 町税の適正な課税の実施	10,419	10,713	3

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

法に基づく公平公正な課税をすることができた。

- 償還金（還付金）
  - 個人町府民税 7,469千円（うち、配当割・株式等譲渡割に係る還付 4,230千円）
  - 法人町民税 593千円
  - 固定資産税 18千円
  - 軽自動車税 4千円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	高度化、複雑化する課税事務への対応	税制改正、税番号制度等の制度改正やICT(情報伝達技術)の進展によって課税事務の内容が年々複雑化している。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	同上	同上
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>B</b>	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

課税事務については、地方行政のデジタル化(自治体DX)が進むなか、令和7年度を目標とする地方税システムの標準化が国の主導のもと求められており、それらに対応するために現システム的环境整備に取り組んでいく。

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 税務課  
決算書 89p

大事業名	町税収納徴収事業	目	
		款	項
		総務費	徴税費
			賦課徴収費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		町税徴収率（現年分） 99.0%
	施策	持続可能な財政運営		[総合戦略]
総合戦略				[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	町税の徴収及び収納
対象	納税義務者
意図・目的	適正な町税の徴収及び収納

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 町税収納徴収事業	町税の徴収、収納に関する事務 町税債権の確保に寄与	790	1,567	0
2 公金収納・支払キャッシュレス決済導入事業	口座振替データ、町府民税特別徴収データの伝送化を行う。町府民税、固定資産税、軽自動車税、国民健康保険料（税）のクレジットカード決済、pay-easy決済を導入する。	0	3,520	3,520

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

適正な収納（件数、金額、構成比）と徴収率を達成した。

徴収率	: 現年度分 99.4%・滞納繰越分 24.4%		
口座振替	町府民税（普通徴収）	1,570件	68,625千円 24.0%
	固定資産税	10,437件	302,295千円 51.0%
	軽自動車税	1,084件	6,873千円 18.3%
コンビニ	町府民税（普通徴収）	2,103件	52,339千円 18.3%
	固定資産税	5,405件	69,169千円 11.7%
	軽自動車税	1,779件	11,520千円 30.7%

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	ICT（情報伝達技術）の進展により、今後も、更なる納税方法の多様化が見込まれる。 また、納税方法の多様化により、効率的な収納事務が必要となる。
	事業内容	有	
	費用対効果	無	

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<p>令和5年4月から地方税共通納税システムにて納付可能となる税目が増大することを受け、収納情報を電子データの受け渡しの方法で行えるようシステムを改修し、事務の簡素化を図る。</p>
---

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 79p

大事業名	女性活躍推進事業	款	項	目
		総務費	総務管理費	企画費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	住民参画・協働の仕組みづくり		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	様々なライフステージにある女性の活躍の場を得る自主的な取り組みや行動を支援する。
対象	住民
意図・目的	町内で様々な環境にある女性が、自分本来の可能性を発揮できるよう、自発的な取り組みを支援し、地域と繋がる中で女性のエンパワメントや暮らしの満足度の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 女性活躍推進事業	女性活躍に資する人材育成や地域提案事業にかかる支援を行う。	6,551	3,104	236

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

【人材育成事業】1,850,000円  
 自分らしさ診断士養成講座（H30,R1,R2「とよのわたし研究室」修了生）日数1日 参加人数16名  
 講座主催者要請講座 日数5日 参加人数12名  
 （豊能町で暮らす人たちの自分らしさを引き出す講師を養成する。）  
 【シティプロモーション推進事業】トヨノ応援会 1,000,000円  
 町民や事業者からプロジェクトを公募し、プロジェクト実現に向けたアドバイスを実施。専門家によるプロジェクト伴走支援を行い、実現を目指した。  
 【ふれあいフォーラム】200,000円 10月9日実施 参加人数14名  
 「"Withコロナ時代"の自分らしい価値観、ライフスタイル、生き方を考えよう」

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	女性に特化したものではなく、男女共同参画の視点で持続可能な事業を実施していく必要がある。	「まちづくり」の観点もあわせて、事業は継続的に実施すべきであるが、持続の確保が難しい。
	事業内容	有		
	費用対効果	有		

5.総合評価

**D**  
 A：各小事業について計画どおりに進めることが必要  
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要  
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和3年度で、女性活躍に関する人材育成事業は終了。今後は、男女共同参画の視点で事業を進めていきたい。

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 91p

大事業名	戸籍事務等窓口業務事業	款	項	目
		総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行政運営の推進		[総合戦略]
	施策	行政経営の推進		[その他]
	総合戦略			
個別計画				

1.概要

事業内容	住民基本台帳・戸籍事務等の交付事務
対象	住民他申請者
意図・目的	住基・戸籍事務等の窓口業務を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図ることを目的とする。

2.構成事業事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 戸籍事務等窓口業務事業	・戸籍の諸届の受付・編成、戸籍、除籍の謄抄本証明の交付 ・住民異動の諸届の受付、住民票等の交付 ・印鑑登録及び証明書の交付 ・人口動態調査事務 ・戸籍事務等の窓口業務を適正かつ迅速に対応し、住民サービスの向上を図る ・旅券発給事務に係る窓口対応業務の実施	10,074	5,719	215
2 戸籍システム更新整備事業	・戸籍システムのリース満了に伴う機器更新	0	1,424	0
3 デジタル手続き法改正に伴うシステム改修対応事業	・デジタル手法に対応するためのシステム改修 ・令和3年度対応分（住基システム及び戸籍システム）	0	3,764	0
4 個人番号カード券面記載事項変更事業	・個人番号カードや在留カードの住所や氏名等の変更事項を、カード券面に記載するためのプリンタの設置	0	1,153	1,153
5 個人番号カードタッチパネル増設事業	・個人番号交付や電子証明書更新等の手続きが増加しており、暗証番号を入力するタッチパネルを増設し、窓口の混雑を緩和する	0	82	81

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

窓口での各種証明書交付事務の執行	917,620円
・戸籍システム更新事業	
・デジタル手続き法改正に伴うシステム改修事業（戸籍システム対応業務委託料）	1,309,000円
・デジタル手続き法改正に伴うシステム改修事業（住基システム対応業務委託料）	2,455,200円
旅券発給事務に係る窓口対応業務	
・一般旅券の申請受理に関する事務委託経費（申請件数 81件）	2,126,000円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		
中長期的な課題	事業内容	無		
	費用対効果	無		
	進捗管理	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 91p

大事業名	住基ネットワーク運営事業	款	項	目
		総務費	戸籍住民基本台帳費	戸籍住民基本台帳費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	暮らしを支える都市基盤の維持・整備		[総合戦略]
	施策	情報通信基盤の整備		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	住民基本台帳ネットワークシステム関連窓口対応事務。
対象	住民他申請者
意図・目的	窓口業務を適正に対応し、住民サービスの向上を図る。

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 住基ネットワーク運営事業	・住民基本台帳ネットワークシステム関連事務。 ・窓口業務を適正に対応し、住民サービスの向上を図る。	533	559	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

窓口での個人番号（マイナンバー）カード交付事務の執行 ・住民基本台帳ネットワークシステム運用保守業務（業務委託）	462,000円
---	----------

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	窓口でのマイナンバーカードに関する諸手続きにおいて手間がかかる。 ※マイナンバーカード交付率 全国平均45.3%、大阪府平均46.3%、豊能町51.5%（R4.6.30時点）	現在、各地で発生している市町村窓口の課題は、市町村の課題というより、キャッシュレスやペーパーレスなど、デジタル手続きについての国民的な理解と習熟に時間を要する。システム改修等、市町村への負担の軽減も求められる。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	マイナンバーカードを利用したの諸手続きの簡素化、利便性の追求。	マイナンバーカードの利便性と活用シーンの整備が不明確なため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要
	B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要
	C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要
	D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

本町においては、マイナンバーカードを取得するメリットを十分に活かせるよう、財政状況と近隣や府内の自治体の状況を見ながら、様々なサービスを提供できるよう検討を進める。
--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 99p

大事業名	人権啓発推進事業	款	項	目
		総務費	人権推進費	人権推進総務費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にすま ちづくり	関連指 標	[総合計画]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略]
	施策	人権尊重意識の高揚		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>人権啓発広報</li> <li>人権まちづくり協会への助成・連携</li> <li>生活人権相談事業</li> <li>人権問題審議会開催</li> </ul>
対象	住民
意図・目的	憲法に保障された基本的人権が尊重される社会づくりや町人権尊重のまちづくり条例の目的の達成に向け、人権意識の高揚を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 人権啓発推進事業	<ul style="list-style-type: none"> <li>憲法に保障された基本的人権が尊重される社会づくり及び町人権尊重のまちづくり条例の趣旨に沿った明るく住みよいまちづくりを実現する。</li> <li>憲法の趣旨及び町条例の目的達成に向けた人権意識の高揚</li> </ul>	3,057	3,218	812

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>人権啓発推進に要した主な経費</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>町人権まちづくり協会補助金 補助金 1,398,000円</li> </ul> <p>主な活動</p> <table border="1"> <tr> <td>イベント名など</td> <td>表彰者数</td> </tr> <tr> <td>標語等募集事業</td> <td>21人</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>生活・人権相談事業（業務委託料）1,497,670円（内補助金762,000円） 相談件数 28件</li> </ul>	イベント名など	表彰者数	標語等募集事業	21人
イベント名など	表彰者数			
標語等募集事業	21人			

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>A</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
 決算書 99p

大事業名	ふれあい文化センター 運営事業	款		項		目	
		総務費		人権推進費		ふれあい文化センター運営費	

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にすま ちづくり	関連指 標	[総合計画]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略]
	施策	人権尊重意識の高揚		
総合戦略				[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	・運営委員会の開催 ・人権問題学習会など講習講座事業の開催 ・貸し館管理
対象	住民
意図・目的	基本的な人権尊重の精神に基づき、人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 ふれあい文化センター 運営事業	基本的な人権尊重の精神に基づき、人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図るとともに、生活上の相談及び指導や社会福祉に関する事業を行う	120	149	3

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ふれあい文化センター運営に要した主な経費	
啓発活動に要した経費	
大阪府人権福祉施設連絡協議会分担金（負担金）	54,000円
事務費等に要した経費	
コピー代・事務用品代（消耗品費）	88,427円

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--



令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 101p

大事業名	ふれあい文化センター 管理事業	項 目	
		総務費	人権推進費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ。人を大切にすま ちづくり	関連 指標	[総合計画]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略]
	施策	人権尊重意識の高揚		
	総合戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	・電気・消防設備等の法令による保守管理 ・施設維持補修など
対象	住民
意図・目的	地域に密着した福祉センターとして誰もが気軽に利用できる施設環境を整備するものである。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 ふれあい文化センター 管理事業	人権尊重意識高揚の活動拠点および地域住民にとつ ての拠り所として適正かつ効率的に維持管理を行う とともに、地域に密着した福祉センターとして誰も が気軽に利用できる施設環境の適切な維持管理を図 る。	1,432	945	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ふれあい文化センター管理に要した主な経費 施設維持管理（光熱水料費、修繕料、通信運搬費など） 944,789円
--

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
 決算書 101p

大事業名	地域交流促進事業	項 目	
		款	目
		総務費	人権推進費
			ふれあい文化センター運営費

総合計画	政策	地域で育て、地域で育つ、人を大切にするまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	人権尊重のまちづくりの推進		[総合戦略]
	施策	人権尊重意識の高揚		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	・長期教室 (生花・茶道・絵画・健康体操) 各1~2回/月
対象	住民
意図・目的	基本的人権尊重の精神に基づき、人権啓発の推進及び地域福祉の向上を図るとともに、住民の交流を促進する

2.構成事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定料源
1 地域交流促進事業	生花、茶道、絵画、健康体操などの文化教養講座等を実施し、住民の交流促進を図る	518	613	142

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

教室の開催状況		講師報酬(報償金)	
開催回数	1~2回/月	教室講師分	429,000円
生徒数	21人	教材、消耗品費等	184,320円
延べ参加者数	193人		

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 103p

大事業名	地域福祉推進事業（住民人権課分）	項 目	
		民生費	社会福祉費
			社会福祉総務費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	地域で支え合う温もりのある福祉社会づくり		[総合戦略]
	施策	地域福祉の推進		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	広く住民が、犯罪や非行の防止と罪を犯した人たちの更生について理解を深め、各々の立場において力を合わせ、犯罪や非行のない地域社会を構築する。
対象	広く住民及び豊能地区保護司会、豊能地区更生保護女性会、豊能地区社会を明るくする運動実施委員会
意図・目的	犯罪や非行のない安全・安心な地域社会を築くための取組を進め、また、犯罪や非行を犯した人たちの立ち直りを支える。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 地域福祉推進事業	住民への啓発並びに前記3団体への負担金・補助金の交付等及び各団体との連携。	188	188	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>3団体との会議、研修等での連携をもとに再犯防止と更生保護に寄与している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・豊能地区保護司会補助金：72,000円</li> <li>・豊能地区更生保護女性会補助金：44,000円</li> <li>・社会を明るくする運動豊能地区実施委員会負担金：72,000円</li> </ul>
--

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 住民人権課  
決算書 147p

大事業名	消費生活事務事業	款 項	
		商工費	商工費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	まちづくりへ参画できる仕組みの充実		[総合戦略]
	施策	コミュニティ活動・交流活動の活性化		[その他]
総合戦略				
個別計画				

1.概要

事業内容	消費生活に関する相談や情報収集、イベント時やホームページ・広報紙を通じて消費者への啓発を行う。
対象	住民
意図・目的	日常起こりえる多種多様な悪徳商法や粗悪な製品に対する注意喚起を行い、住民の利益の擁護と消費生活知識の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 消費生活事務事業	消費生活に関する相談業務並びに情報収集と啓発	126	169	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

<p>【消費生活相談業務】週4日 相談件数 令和3年度 135件</p> <p>【啓発活動】 新成人への啓発冊子配布 民生委員児童委員協議会会議や包括支援センター主催の会議等での資料配布</p>
---

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	相談員の確保が難しい。	相談員として勤務するには、資格が必要としている。有資格者が少ないため、確保が困難である。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	相談員の確保が難しい。	国が資格取得のための講座等を実施し、資格者増のための対策を講じているが、更なる施策の充実に望む。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

B	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
---	--

6.改善の方向性

<p>消費生活の相談については、内容も多岐にわたり、高度な専門性が求められるため、大阪府や国と連携し、住民が安心できる体制を築けるよう引き続き取り組みたい。</p>
--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課  
決算書 131p

大事業名	飼犬登録事業	目		
		款	項	目
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費

総合計画	政策	安全・安心のまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安全安心な暮らしの確保		[総合戦略]
	施策	危機対策の推進（伝染病、国民保護等）		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	狂犬病予防法に基づき、飼犬の登録（犬の鑑札の交付）及び狂犬病予防注射済票を交付し、町内の飼犬の情報を管理する。
対象	町内の犬の飼主
意図・目的	狂犬病予防法に基づく法定事務で、飼犬の適正管理を行う。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 飼犬登録事業	飼犬登録及び狂犬病予防事務。集合予防注射の実施、注射済票交付の窓口対応と獣医師に交付委託することにより、接種率と利便性の向上を図る。	252	216	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

狂犬病集合予防注射については、当初の予定通り5日間実施した。なお、注射済票の交付を受けていない飼主の方には通知（9月末日）を送り、また新型コロナウイルス感染症の発生又はまん延の影響によるやむを得ない事情で狂犬病の予防接種を受けさせることができなかった犬の所有者等については、当該事情が消滅した後速やかにその犬について狂犬病の予防接種を受けさせたときは、当該期間内に注射を受けさせたものとみなすこととした。（狂犬病予防法施行規則第11条第1項又は第2項において規定する期間：4～6月）  
【令和4年3月末時点】 登録頭数：1,084頭、 接種届出：854頭、 接種率：78.78%

4.課題整理

現状の課題	課題の有無	課題の内容	要因の特定	
	進捗管理	無	狂犬病予防注射済の無届を含む、未接種が発生している。	接種及び届出が必要な旨の啓発・周知の徹底が行き届いていない。
事業内容	有			
費用対効果	無			
中長期的な課題	進捗管理	無	未登録や接種済みの未届が発生している。	接種及び届出が必要な旨の啓発・周知の徹底が行き届いていない。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

**B**  
A：各小事業について計画どおりに進めることが必要  
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要  
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

狂犬病予防に関する知識などの情報発信機会を現状より増やしていき、住民への周知・啓発を促していくことで、狂犬病予防法による登録及び接種率の向上を図っていく。  
また、令和4年6月に新設された犬のマイクロチップ登録制度により、登録方法が変更となった旨も併せて周知していく。

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課  
決算書 131p

大事業名	死獣・衛生害虫事業	項 目		
		衛生費	保健衛生費	環境衛生費

総合計画	政策	元気で暮らせる支え合いのまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	生涯健康づくりの推進		[総合戦略]
	施策	健康づくり等の充実		
	総合戦略			[その他]
個別計画				

1.概要

事業内容	飼犬、飼猫等の死体、また飼主不明の死獣等を適正に処理する。
対象	死犬等
意図・目的	死犬等の適正処理

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定対策
1 死獣・衛生害虫事業	・ 犬、猫等死体の引き取り ・ 近隣の動物霊園に処理委託 / ・ 伝染病予防及び動物媒介性疾病等の予防	707	628	59

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

「豊能町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例」第17条に基づき、動物の死体を適切に処理することで、動物死体が媒介する伝染病や疾病・感染症などを予防し、快適な住環境の維持を図ることができた。

令和3年度における死犬等の処理件数： 計66件

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	進捗管理	無	鹿や猪などの大型の有害鳥獣について、運搬・処理などの業務が行えない。農林商工課から猟友会に処理を依頼している。	職員で行うには、機材や人材・ノウハウが不足しているため。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」第4条が定める、一般廃棄物が発生した当該市町村区域内での適正処理を実現させるには今後、施設整備を含めた何らかの措置を講じる必要がある。	死獣が町内で処理できず、近隣市町にある施設に依頼せざるを得ない現状である。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

**B**

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要  
B：小事業について、事業の進め方に改善が必要  
C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

将来にわたって死獣等の処理が円滑かつ適正に行えるよう、関係機関と緊密な協力体制が図れるよう努め  
また、鹿や猪など大型の有害鳥獣についても円滑に処理が図れるよう、関係各所属及び関係機関と調整を行う必要がある。

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課  
決算書 131p

大事業名	公害対策事業	目		
		款	項	目
		衛生費	保健衛生費	公害対策費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標 [総合計画] [総合戦略] [その他]
	基本施策	良好な景観の保全	
	施策	水と緑の環境保全	
	総合戦略		
個別計画			

1.概要

事業内容	公害各法における苦情・相談等
対象	環境保全
意図・目的	公害の防止、環境保全

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 公害対策事業	豊かな環境の保全及び創造に関する施策の推進 各種環境調査を実施し、公害パトロールの強化 公共用水域の監視	445	857	59
2 水路等水質調査事業	木代地区内を流れる、谷山川の1地点の水質調査を行う。 平成26年度から実施しており、水質の異常を調査し、良好な環境であることを確認する。	110	88	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

公共用水域（余野川水系及び初谷川水系）5地点5河川（余野川・切畑川・木代川・初谷川・平井川）を年4回と、農薬監視（茨木高原ゴルフ場）として4採水地点（高山川最上流ほか）を年3回、それぞれ実施した。測定項目として公共用水域（生活環境項目・健康項目・特殊項目・その他）、農薬監視（農薬監視項目・その他）を実施した結果、良好な状態であることが確認できた。  
平成26年度から、戸知山関連地元要望による水質調査（谷山水質）を年2回実施しているが、水質の異常は特に見受けられず、こちらも良好な状態であることが確認できた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

A	A：各小事業について計画どおりに進めることが必要 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要
---	---

6.改善の方向性

--

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課  
 決算書 133p

大区分名	広域ごみ処理事業	項		目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合計画	政策	住民と行政との信頼・協働によるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	安定的な行財政運営の推進		[総合戦略]
	施策	広域行政の推進		
総合戦略				
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業への建設委託料の負担
対象	大阪湾広域臨海環境整備センター
意図・目的	廃棄物の適正処理

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設委託事業	大阪湾広域廃棄物埋立処分場整備事業への建設委託料の負担	192	239	0
2 猪名川上流広域ごみ処理施設組合負担金事業	ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の管理、運営に関する共同事業に係る負担金の支出 国崎クリーンセンターの適正且つ円滑な管理、運営	248,842	234,821	0
3 豊能郡環境施設組合負担金事業	豊能郡美化センターの閉鎖後の関連事業に係る負担金の支出。 ダイオキシン含有物の処理等、関連事業の適正且つ円滑な施行と生活環境の向上を図る。	50,332	30,504	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

猪名川上流広域ごみ処理施設組合では、ごみ処理施設、リサイクルプラザ及び関連施設の適正な管理・運営によりごみ処理を行うことができた。

4.課題整理

	課題の有無	課題の内容	要因の特定
現状の課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	
中長期的な課題	進捗管理	無	
	事業内容	無	
	費用対効果	無	

5.総合評価

**A**

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要  
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要  
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性



令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属 環境課  
決算書 133p

大事業名	ごみ減量化事業	目		
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画] 住民1人あたりのごみの排出量1日あたり750g ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合 95.0%
	基本施策	豊かな環境の保全		
	施策	資源循環型社会の構築		
総合戦略				[総合戦略]
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	ごみの減量化を推進するための啓発を行う。
対象	住民、事業者等
意図・目的	ごみの減量化を推進する。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 ごみ減量化事業	資源とごみの分別収集を徹底し、資源化の向上を図る。再生資源集団回収を促進し、ごみの減量化を推進する。ごみの減量化・再資源化を推進することにより、住民が快適に生活できる環境の創造に寄与する。ごみ減量化推進員と協力し、街頭啓発等を行い、ごみに関する認識を深める。	144	138	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

ごみの減量化に向けて廃棄物減量等推進員と協力して、啓発活動や研修会などを通じて住民に働きかけてきたが、令和3年度は各自治会から推薦された方を委嘱したが、新型コロナウイルスの影響により、すべての事業がやむを得ず中止となった。ごみの排出量に関しては、令和2年度実績782グラム（人・日）に対して、令和3年度実績785グラム（人・日）となったが、新型コロナウイルスの影響も考えられるため、過去の実績と比較することは困難である。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	事業内容		
現状の課題	進捗管理	無	廃棄物減量等推進員から各自治会等への地域住民へ、情報が広がっていくのが課題である。また、減量の方法についても、実生活に即したアイデアの発掘が課題である。	住民のごみ減量化への関心
	事業内容	有		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	住民の高齢化が進んでおり、ごみの減量及び分別に対する判断が困難となる場合も想定される。	住民の高齢化
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

**B**

A: 各小事業について計画どおりに進めることが必要  
 B: 小事業について、事業の進め方に改善が必要  
 C: 小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 D: 大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

ごみの減量化には、ごみの水切りや分別の徹底が不可欠であることから、情報発信を工夫し、特にホームページで紹介している「分別区分」をよりわかりやすく改善し、ごみの減量化を推進していく。

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課  
決算書 135p

大事業名	ごみ資源化事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	塵芥処理費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	豊かな環境の保全		住民1人あたりのごみの排出量 1日あたり750g
	施策	資源循環型社会の構築		ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合
総合戦略				[総合戦略]
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	資源紙類ほかの集団回収を実施した自治会及び子ども会などの団体に対し、その回収量に応じて報奨金を支払う。
対象	町内各種団体
意図・目的	紙類、古布類の再生を図り焼却ごみ、埋め立てごみの減量を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 ごみ資源化事業	ごみの資源化を推進することにより、ごみ関係経費を削減するとともに適正な生活環境をめざす。集団回収登録団体に報償金を交付することにより、新聞、雑誌、ダンボール等の紙製ごみの適正処理及び再資源化を効率よく図る。	2,519	2,520	0

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

町内の一般家庭から排出される一般廃棄物のうち、資源として再利用することが可能な紙類等の集団回収を実施する団体に対し、報償金を交付することにより、ごみの減量化及び資源化を図ることができた。また、新型コロナウイルスの影響により、古布類の排出抑制があったため減となった。

登録団体：計 12団体  
回収量：601,960kg、報償金：1,805,880円、事務協力金：601,960円 計 2,407,840円

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
現状の課題	進捗管理	無	集団回収による回収量が減少傾向にある。	新聞購読減による新聞回収量の減少。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		
中長期的な課題	進捗管理	無	ごみの減量化・資源化を進めるにあたり、集団回収による回収量が減少傾向にある。	少子高齢化により集団回収団体の構成員数が減るものと思われ、回収量が増加に転じることは非常に難しい。
	事業内容	有		
	費用対効果	無		

5.総合評価

<b>B</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

登録団体による、回収日の周知などの活動が必要となるが、町域すべてを登録団体で受け持っていないことや、登録団体に所属されていない住民への対応なども課題としてあるので、今後も継続してごみの資源化の必要性を周知していく。

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名  
決算書

環境課  
135p

大事業名	ごみ収集事業	項目	
		衛生費	清掃費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	豊かな環境の保全		住民1人あたりのごみの排出量1日あたり750g
	施策	資源循環型社会の構築		ごみの分別がしっかりと守られていると思う割合95.0%
総合戦略				[総合戦略]
個別計画	第2次豊能町ごみ処理基本計画			[その他]

1.概要

事業内容	廃棄物、資源物収集
対象	町内一般廃棄物
意図・目的	一般廃棄物の収集の円滑化、適正処理。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費（千円）		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 ごみ収集事業	適正且つ円滑な資源とごみの収集、運搬を行う。	92,096	92,016	18,101
2 清掃職員用兼災害時避難者対策用シャワールーム設置事業	コロナ禍におけるごみ収集作業での新型コロナウイルス感染予防及び労働環境の整備のため、シャワールームを設置した。	0	6,699	6,699

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

家庭系のごみは全12種・21分類に分けられ、直営または委託によって収集され、「食用廃油」は資源として拠点回収、また平成29年10月からは「使用済小型家電」の拠点回収も開始している。「粗大ごみ」は有料の予約制で収集、「有害ごみ」は委託収集され資源化されており、一般廃棄物の適正処理が図れた。

4.課題整理

	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	費用対効果		
現状の課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		
中長期的な課題	進捗管理	無		
	事業内容	無		
	費用対効果	無		

5.総合評価

**A**

A：各小事業について計画どおりに進めることが必要  
 B：小事業について、事業の進め方に改善が必要  
 C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要  
 D：大事業全体の抜本的な見直しが必要

6.改善の方向性

令和3年度事業評価（主要施策成果報告）シート

所属名 環境課  
決算書 135p

大事業名	し尿等処理事業	款	項	目
		衛生費	清掃費	し尿処理費

総合計画	政策	豊かな自然景観・田園風景が生きるまちづくり	関連指標	[総合計画]
	基本施策	豊かな環境の保全		[総合戦略]
	施策	資源循環型社会の構築		
	総戦略			
個別計画				[その他]

1.概要

事業内容	一般廃棄物であるし尿を収集し、併せて許可業者により収集された浄化槽汚泥を衛生センターで処理する。
対象	一般家庭、事業所、臨時作業場等の便槽から排出されるし尿及び浄化槽汚泥。
意図・目的	廃棄物を適正に処理し、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。

2.構成事務事業

小事業名	事業概要	事業費(千円)		
		R02決算	R03決算	うち特定財源
1 し尿等処理事業	し尿の収集、運搬を行う。 生活環境の保全と公衆衛生の向上を図る。 衛生センターでのし尿及び浄化槽汚泥の処理を行う。	25,164	25,372	17,625
2 豊能町衛生センター施設設備整備修理事業	衛生センター施設内の設備を改修する。	15,349	15,290	10,856

3.主な成果（実績や事業の状況、意図・目的の達成度）

1. 本町分及び摂津市からの受け入れ分のし尿を適正に処理することで、衛生的な環境を保つことができた。  
年間処理量 本町分：305.4㎥、 摂津市受け入れ分：739.5㎥、 計 1,044.9㎥
2. 施設設備の修繕・整備が適正かつ計画的に施行され、施設の維持管理を図ることができた。

4.課題整理

現状の課題	課題の有無		課題の内容	要因の特定
	進捗管理	無		
中長期的な課題	進捗管理	無	老朽化に伴う設備の機能維持。	施設の老朽化により、機器の消耗が懸念される。
	事業内容	無		
	費用対効果	有		

5.総合評価

<b>B</b>	<p>A：各小事業について計画どおりに進めることが必要</p> <p>B：小事業について、事業の進め方に改善が必要</p> <p>C：小事業について、統合や、規模、内容、実施主体の見直しが必要</p> <p>D：大事業全体の抜本的な見直しが必要</p>
----------	--

6.改善の方向性

建物設備の老朽化を踏まえ、計画的な修繕や今後のあり方についての協議などを進める。